

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																	
				財政健全化等	×	歳入総額	34,537,388	34,490,686	実質収支比率	3.3	3.8																					
市町村名	稲城市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	33,886,137	33,757,626	経常収支比率	91.6	87.1	※1 (94.8) (91.4)	標準財政規模 17,223,727 16,986,137	財政力指数 0.94 0.92	公債費負担比率 9.3 8.4	健全化判断比率 1.3 1.6 19.7																
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	85,309	92,395	実質収支	640,665	640,665																					
				近畿	×	単年度収支	-74,723	-16,101	積立金	86,042	86,042																					
						過疎	×	積立金取崩し額	620,000	650,000	実質赤字比率						-	-														
人口	27年国調(人)	87,636	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	651,251	733,060	標準財政規模	17,223,727	16,986,137	財政力指数	0.94	0.92	公債費負担比率	9.3	8.4															
	22年国調(人)	84,835		山振	×	単年度収支	-74,723	-16,101	積立金	86,042	86,042	健全化判断比率	1.3	1.6	実質赤字比率	-	-															
	増減率(%)	3.3		低開発	×	積立金取崩し額	620,000	650,000	実質赤字比率	-	-	健全化判断比率	1.3	1.6	実質赤字比率	-	-															
				指数表選定	○	実質単年度収支	-604,920	-580,059	実質赤字比率	1.3	1.6	健全化判断比率	1.3	1.6	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	89,089	区分	27年国調	483	22年国調	485	指数表選定	○	実質単年度収支	-604,920	-580,059	実質赤字比率	1.3	1.6	将来負担比率	47.9	19.7														
	うち日本人(人)	87,906		第1次	1.3	1.4	標準財政収入額	12,449,253	11,948,554	基準財政需要額	13,010,297	12,680,665	標準税収入額等	16,082,673	15,403,895	経常経費充当一般財源等	16,032,949	15,698,184	歳入一般財源等	20,721,264	21,098,969											
	うち日本人(人)	86,351			第2次	19.6		20.5	地方債現在高		23,616,814	23,061,207		うち公的資金	18,090,850		18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)		29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-					
	増減率(%)	1.9		第3次		29,788	27,674	積立金現在高		2,656,247	3,186,444	減債基金	-		-	その他特定目的基金	2,672,787		3,408,296													
	うち日本人(%)	1.8			79.2	78.1	20,721,264		21,098,969	2,656,247	3,186,444		2,672,787	3,408,296																		
	面積(km <sup>2</sup> )	17.97		79.2	78.1	20,721,264	21,098,969	2,656,247	3,186,444	2,672,787	3,408,296																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,877	79.2	78.1	20,721,264	21,098,969	2,656,247	3,186,444	2,672,787	3,408,296																							
世帯数(世帯)	36,533	79.2	78.1	20,721,264	21,098,969	2,656,247	3,186,444	2,672,787	3,408,296																							
職員の状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,616,814	23,061,207	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296
	市区町村長	1	8,540	一般職員	516	1,571,220	3,045	地方債現在高	23,616,814	23,061,207	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296	
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	108	295,380	2,735	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296				
	教育長	1	6,950	うち技能労務職員	18	56,430	3,135	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296				
	議会議長	1	4,980	教育公務員	2	*	*	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296				
	議会副議長	1	4,540	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296				
	議会議員	20	4,240	合計	518	1,580,628	3,051	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296				
					ラスパイレシ指数			102.0	うち公的資金	18,090,850	18,114,462	債務負担行為額(支出予定額)	29,208,479	21,120,539	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,656,247	3,186,444	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,672,787	3,408,296			
一般会計等の一覧																																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 病院事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 東京たま広域資源循環組合	(18) いなぎグリーンウェルネス財団																										
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 南多摩斎場組合	(19) 稲城市土地開発公社																											
				(10) 多摩川衛生組合																												
				(11) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																												
				(12) 東京都三市収益事業組合																												
				(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																												
				(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																												
				(15) 東京都市町村退職手当組合																												
				(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																												
				(17) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,005,630	43.4	13,815,997	81.7	普通税	13,815,997	92.1	57,365
地方譲与税	148,906	0.4	148,906	0.9	法定普通税	13,815,997	92.1	57,365
利子割交付金	27,268	0.1	27,268	0.2	市町村民税	7,413,558	49.4	57,365
配当割交付金	89,029	0.3	89,029	0.5	個人均等割	151,348	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	51,807	0.2	51,807	0.3	所得割	6,688,318	44.6	-
地方消費税交付金	1,677,992	4.9	1,677,992	9.9	法人均等割	181,351	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	80,134	0.2	80,134	0.5	法人税割	392,541	2.6	57,365
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,896,438	39.3	-
自動車取得税交付金	67,960	0.2	67,960	0.4	うち純固定資産税	5,808,212	38.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,873	0.4	-
地方特例交付金	62,393	0.2	62,393	0.4	市町村たばこ税	441,128	2.9	-
地方交付税	804,859	2.3	549,284	3.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	549,284	1.6	549,284	3.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	255,513	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	目的税	1,189,633	7.9	-
(一般財源計)	18,015,978	52.2	16,570,770	98.0	法定目的税	1,189,633	7.9	-
交通安全対策特別交付金	8,917	0.0	8,917	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	374,256	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	357,100	1.0	75,010	0.4	都市計画税	1,189,633	7.9	-
手数料	325,612	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,900,905	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	244,007	0.7	244,007	1.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,308,231	15.4	-	-	合計	15,005,630	100.0	57,365
財産収入	40,850	0.1	6,072	0.0				
寄附金	3,760	0.0	-	-				
繰入金	1,415,113	4.1	-	-				
繰越金	733,060	2.1	-	-				
諸収入	335,629	1.0	25	0.0				
地方債	2,473,970	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	591,770	1.7	-	-				
歳入合計	34,537,388	100.0	16,904,801	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.7	98.4
(%)	年	99.5	98.0
	市町村民税	99.9	98.2
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,315,860	実質収支	78,485
病院	721,685	再差引収支	-672,657
下水道	451,111	加入世帯数(世帯)	11,561
上水道	-	被保険者数(人)	18,606
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	927,701	1人当り	86
その他	1,215,363	保険料(料)収入額	286
		国庫支出金	86
		保険給付費	286

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	308,696	0.9	-	307,890	
総務費	2,747,409	8.1	38,680	2,335,025	
民生費	13,723,005	40.5	239,370	6,498,605	
衛生費	2,755,042	8.1	-	1,577,068	
労働費	119,384	0.4	-	99,727	
農林水産業費	88,633	0.3	-	64,901	
商工費	234,101	0.7	-	211,355	
土木費	3,971,840	11.7	2,357,002	2,833,959	
消防費	1,686,077	5.0	640,491	1,118,966	
教育費	6,132,848	18.1	3,275,523	3,091,086	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,119,102	6.3	-	1,931,431	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,886,137	100.0	6,551,066	20,070,013	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,519,537	48.8	9,768,200	9,754,603	55.8
人件費	5,034,919	14.9	4,668,162	4,655,049	26.6
うち職員給	3,233,250	9.5	2,929,788	-	-
扶助費	9,365,516	27.6	3,168,607	3,168,123	18.1
公債費	2,119,102	6.3	1,931,431	1,931,431	11.0
元利償還金	2,119,079	6.3	1,931,408	1,931,408	11.0
内 うち元金	1,918,363	5.7	1,745,258	1,745,258	10.0
訳 うち利子	200,716	0.6	186,150	186,150	1.1
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	10,815,534	31.9	8,220,042	6,278,346	35.9
物件費	5,133,258	15.1	4,075,845	3,500,041	20.0
維持補修費	226,443	0.7	199,493	199,493	1.1
補助費等	2,712,251	8.0	1,530,533	1,248,412	7.1
うち一部事務組合負担金	597,335	1.8	238,192	192,489	1.1
繰出金	2,594,175	7.7	2,356,084	1,330,400	7.6
積立金	149,407	0.4	58,087	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,551,066	19.3	2,081,771	-	-
うち人件費	199,280	0.6	199,280	-	-
普通建設事業費	6,551,066	19.3	2,081,771	-	-
うち補助	864,840	2.6	116,016	-	-
うち単独	5,686,226	16.8	1,965,755	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,886,137	100.0	20,070,013	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 東京都稲城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,171	33,568	603	565	-	23,617	
2 土地区画整理事業特別会計	2,127	2,079	48	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,089	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	87,906	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	17.97	km <sup>2</sup>		
歳入総額	34,537,388	千円		
歳出総額	33,886,137	千円		
実質収支	665,942	千円		
標準財政規模	17,223,727	千円		
地方債現在高	23,616,814	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	1.3	%
将来負担比率	47.9	%

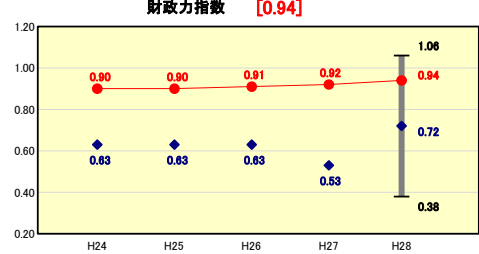
  

市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

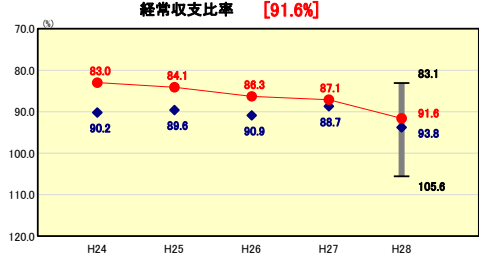


**類似団体内順位 10/85**    **全国平均 0.50**    **東京都平均 0.76**

**財政力指数の分析欄**

近年はほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度は都市基盤整備の進捗に伴う人口の増加等の影響により、前年度と比べて0.02ポイントの増となった。今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加が見込まれるが、受益者負担の見直しによる受益と負担の公平性の維持、歳入確保及び歳出抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性

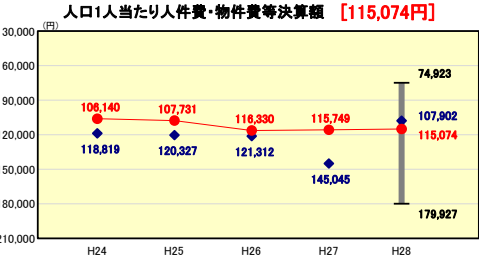


**類似団体内順位 27/85**    **全国平均 92.5**    **東京都平均 91.1**

**経常収支比率の分析欄**

平成28年度は、歳入の経常一般財源において税運動交付金や地方交付税等が減となった一方で、歳出の経常的経費充当一般財源において扶助費や公債費等が増となったことから、前年度と比べて4.5ポイントの増となった。  
 今後も引き続き市税収納率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、働き方改革を推進することによる適正な人員配置等により、経常収支比率を低く抑えるよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況

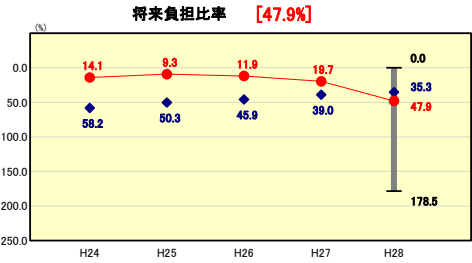


**類似団体内順位 60/85**    **全国平均 123,135**    **東京都平均 121,550**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成28年度は、物件費が新規に開設した2施設において指定管理者制度を導入したこと等により増となったが、人口の増加の影響もあり、前2か年度とほぼ横ばいとなった。今後も、働き方改革を推進することによる適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

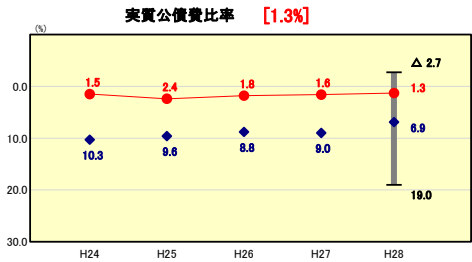


**類似団体内順位 49/85**    **全国平均 34.5**    **東京都平均 0.0**

**将来負担比率の分析欄**

平成28年度は、前年度と比べて28.2ポイント減の47.9%となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、病院事業会計が診療報酬改定の影響等により経常利益が無かったことから、公営企業債繰入見込額が大きく伸びたこと等による。今後は、平成29年3月に策定した「第三次稲城市立病院改革プラン」による経営改善を図るとともに、引き続き適債事業を見極め、将来負担の軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

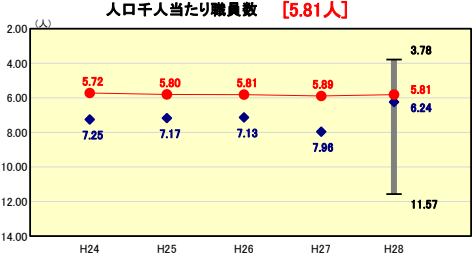


**類似団体内順位 11/85**    **全国平均 6.9**    **東京都平均 1.7**

**実質公債費比率の分析欄**

平成28年度の1.3%は、全国平均を5.6ポイント下回り、類似団体内で11位となった。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

#### 定員管理の状況

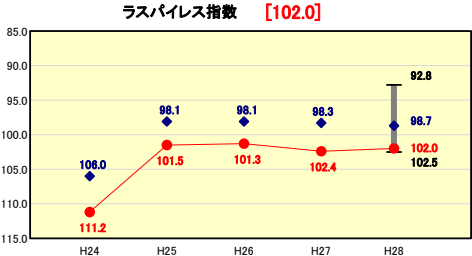


**類似団体内順位 34/85**    **全国平均 7.90**    **東京都平均 5.95**

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成28年度の5.81人は、全国平均を2.09人下回り、東京都平均及び類似団体平均と比べても下回った。今後も民間委託等の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位 77/85**    **全国市平均 99.1**    **全国町村平均 96.4**

**ラスパイレズ指数の分析欄**

平成28年度の102.0は、全国市平均を2.9上回り、類似団体平均と比べても上回った。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

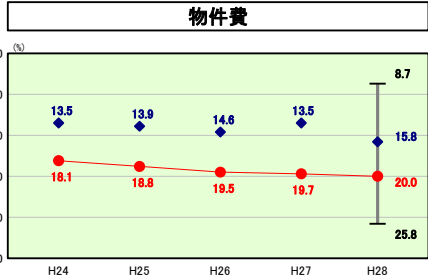
東京都稲城市

## 経常収支比率の分析

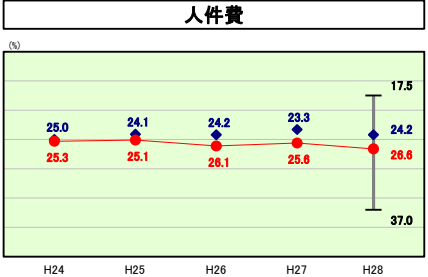
人口	89,089人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,906人	(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-%
面積	17.97km <sup>2</sup>		実質公債費比率	1.3%
歳入総額	34,537,388千円		将来負担比率	47.9%
歳出総額	33,886,137千円			
実質収支	665,942千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	17,223,727千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3
地方債現在高	23,616,814千円			



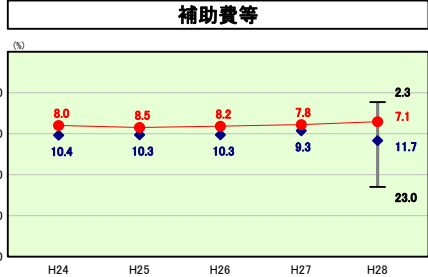
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



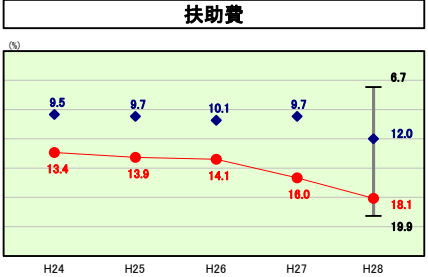
**物件費の分析欄**  
 平成28年度は、新規に開設した2施設において指定管理者制度を導入したこと等により、前年度と比べて0.3ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



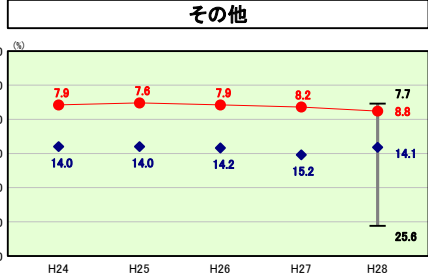
**人件費の分析欄**  
 平成28年度は、再任用職員の増に伴う人件費の増、給与改定に伴う期末勤勉手当の増等により、前年度と比べて1.0ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、経常収支比率を抑えるよう努める。



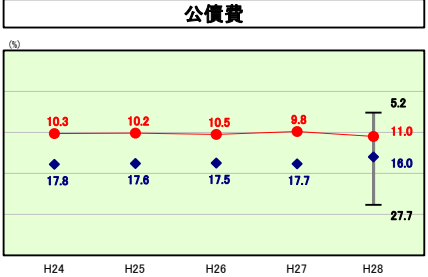
**補助費等の分析欄**  
 平成28年度は、一部事務組合への負担金が減少したこと等により、前年度と比べて0.7ポイントの減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



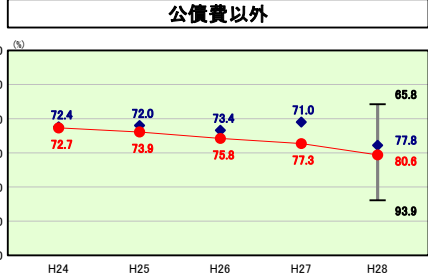
**扶助費の分析欄**  
 平成28年度は、児童福祉費及び生活保護費等の増により、前年度と比べて2.1ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を大きく上回った。その要因としては、比較的若い年齢層の世帯が多いこと等が挙げられるが、今後も施設及び施策の充実を図りつつ、経常収支比率を抑えるよう努める。



**その他の分析欄**  
 平成28年度は、前年度と比べて0.6ポイントの増となったが、類似団体平均を大きく下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていることが挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金が見込まれるため、保険税(料)の見直し等により、適正化に努める。



**公債費の分析欄**  
 平成28年度は、前年度に開校した小学校に係る起債の元金償還が開始したことや、臨時財政対策債の元利償還金が増えたこと等により、前年度と比べて1.2ポイントの増となった。全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。



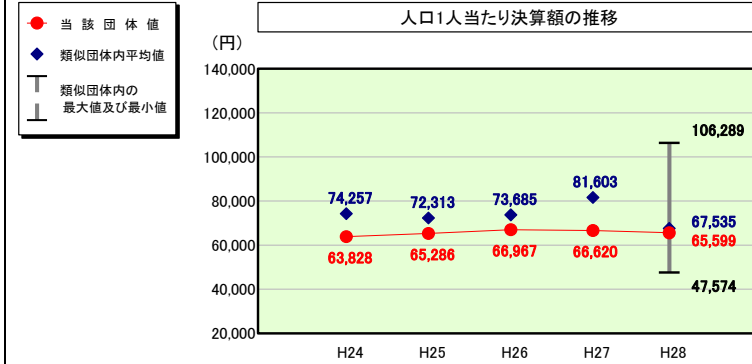
**公債費以外の分析欄**  
 平成28年度は、補助費等以外において前年度を上回る数値となり、前年度と比べて3.3ポイントの増となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都稲城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

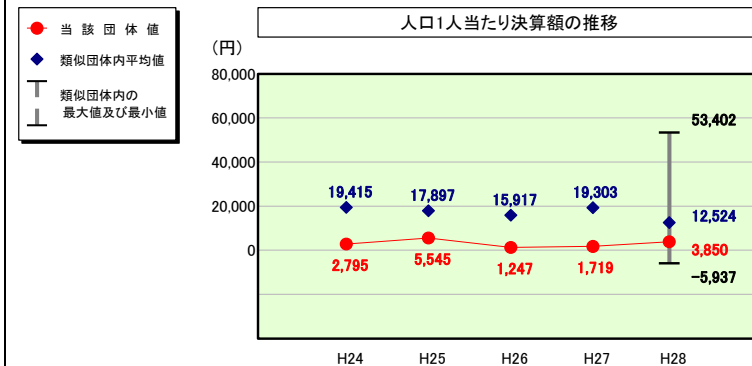
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,034,919	56,516	57,713	▲ 2.1
賃金(物件費)	354,695	3,981	3,737	▲ 6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	82,971	931	6,346	▲ 85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	398,948	4,478	800	▲ 459.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,462	1,296	2,571	▲ 49.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	199,280	2,237	1,342	▲ 66.7
▲退職金	▲ 342,101	▲ 3,840	▲ 4,975	▲ 22.8
合計	5,844,174	65,599	67,535	▲ 2.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	6.24	▲ 0.43
ラスパイレス指数	102.0	98.7	▲ 3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

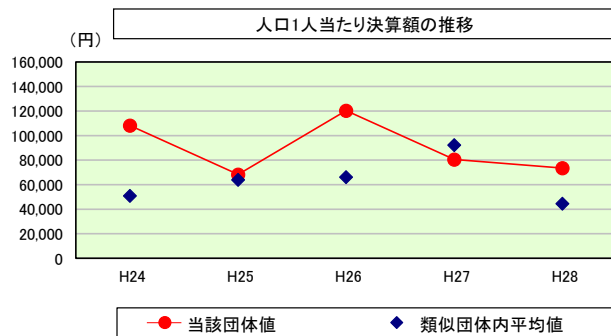


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,119,079	23,786	35,267	▲ 32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	380,765	4,274	9,709	▲ 56.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,121	102	2,367	▲ 95.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	274,410	3,080	1,205	▲ 155.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 467,267	▲ 5,245	▲ 6,690	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,973,076	▲ 22,147	▲ 29,386	▲ 24.6
合計	343,032	3,850	12,524	▲ 69.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	9,294,747	108,279	6.3	50,880	7.0	▲ 0.7
うち単独分	7,797,223	90,833	35.3	26,879	2.4	▲ 32.9
H25	5,887,436	68,324	▲ 36.9	63,956	25.7	▲ 62.6
うち単独分	4,413,460	51,219	▲ 43.6	29,239	8.8	▲ 52.4
H26	10,420,327	120,335	76.1	66,255	3.6	▲ 72.5
うち単独分	6,701,065	77,385	51.1	31,822	8.8	▲ 42.3
H27	7,041,742	80,513	▲ 33.1	92,247	39.2	▲ 72.3
うち単独分	5,136,726	58,732	▲ 24.1	37,204	16.9	▲ 41.0
H28	6,551,066	73,534	▲ 8.7	44,504	▲ 51.8	▲ 43.1
うち単独分	5,686,226	63,826	8.7	25,876	▲ 30.4	▲ 39.1
過去5年間平均	7,839,064	90,197	0.7	63,568	4.7	▲ 4.0
うち単独分	5,946,940	68,399	5.5	30,204	1.3	▲ 4.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

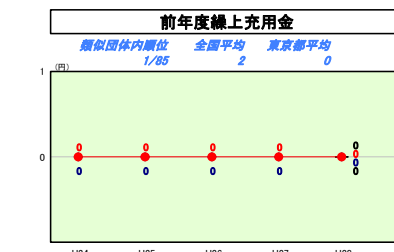
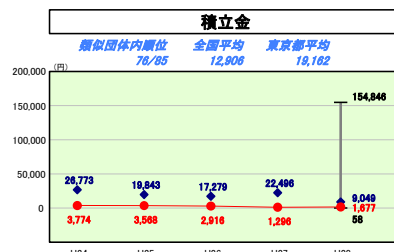
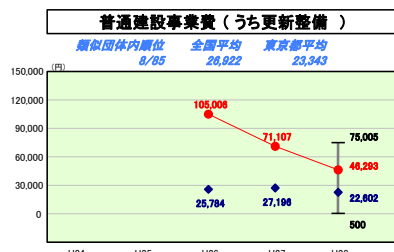
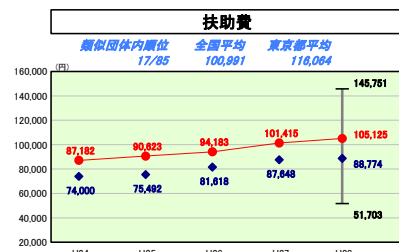
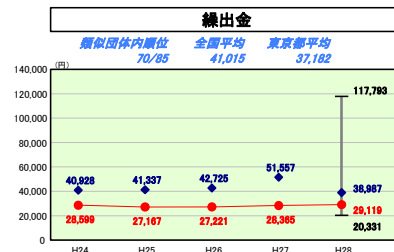
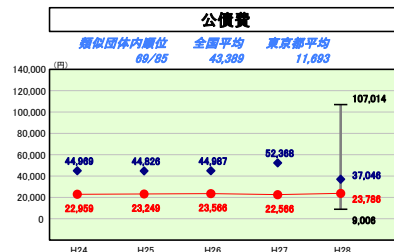
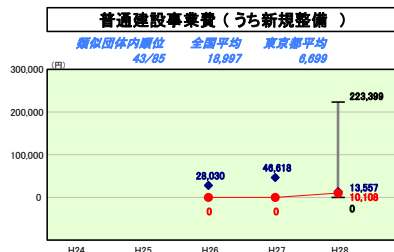
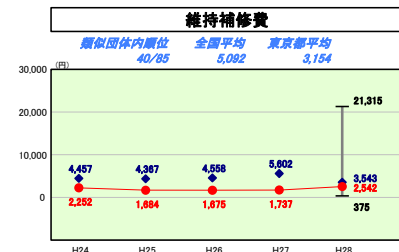
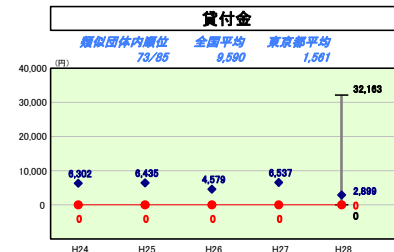
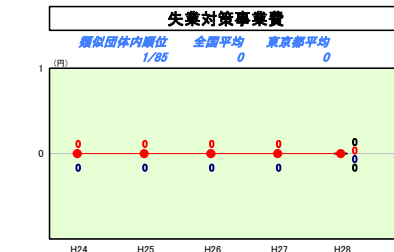
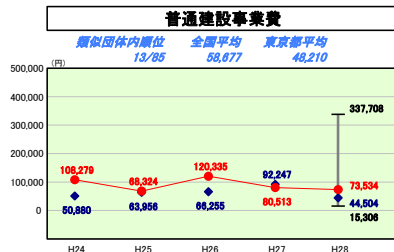
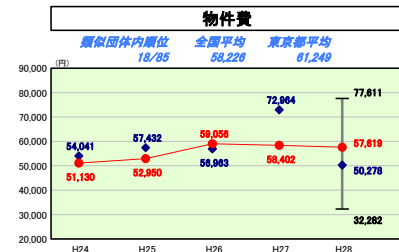
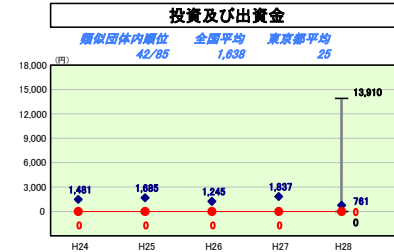
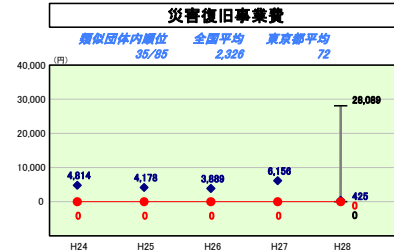
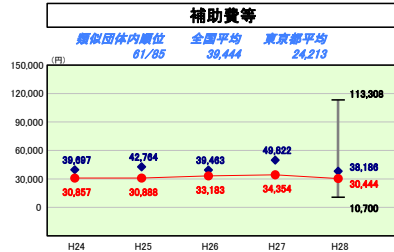
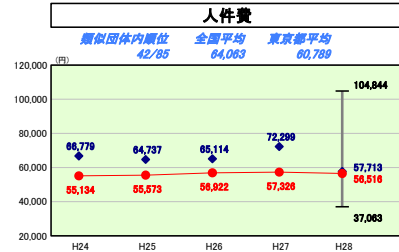
平成28年度

東京都稲城市

人口	89,089	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,906	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	34,537,388	千円	将来負担比率	47.9	%
歳出総額	33,886,137	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	565,942	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	17,223,727	千円			
地方債現在高	23,616,814	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

扶助費は、比較的若い年齢層の世帯が多いこと等による児童福祉費の増、及び生活保護費の増等により、前年度を上回る住民一人当たり105,125円となり、全国平均及び類似団体平均を上回った。  
 普通建設事業費は、都市基盤整備の推進等に伴い、住民一人当たり73,534円となり、前年度を下回ったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。  
 繰出金は、特別会計の運営が概ね健全であること等により、住民一人あたり29,119円となり、前年度を上回ったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

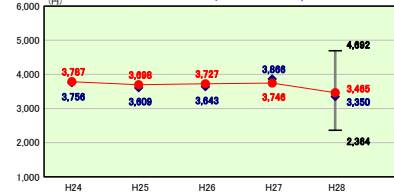
東京都稲城市

人口	89,089人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,906人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	17.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	34,537,388千円	将来負担比率	47.9%
歳出総額	33,886,137千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	565,942千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3
標準財政規模	17,223,727千円		
地方債現在高	23,616,814千円		

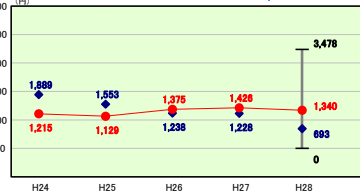


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

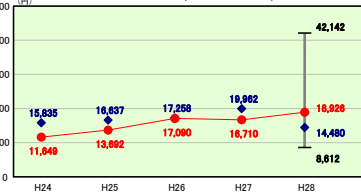
**議会費**  
類似団体内順位 34/85 全国平均 2,704 東京都平均 2,179



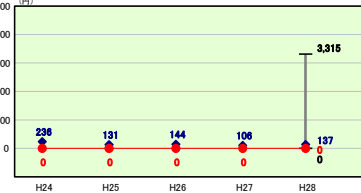
**労働費**  
類似団体内順位 14/85 全国平均 838 東京都平均 1,084



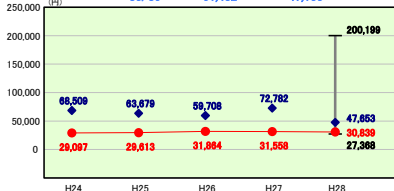
**消防費**  
類似団体内順位 8/85 全国平均 14,428 東京都平均 6,979



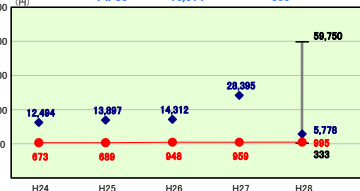
**雑支税金**  
類似団体内順位 10/85 全国平均 999 東京都平均 155



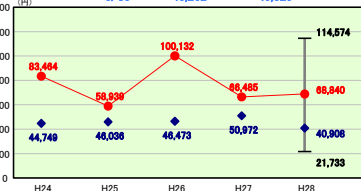
**総務費**  
類似団体内順位 83/85 全国平均 51,482 東京都平均 47,133



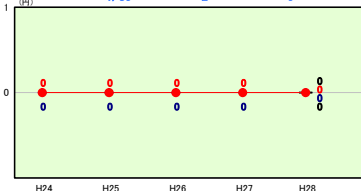
**農林水産業費**  
類似団体内順位 74/85 全国平均 10,614 東京都平均 605



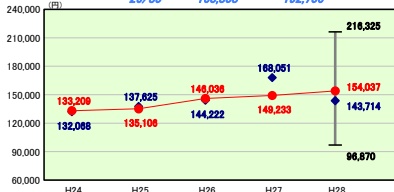
**教育費**  
類似団体内順位 5/85 全国平均 45,262 東京都平均 49,329



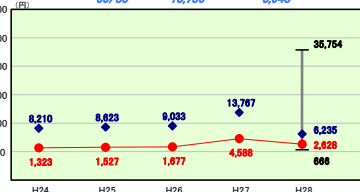
**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 1/85 全国平均 2 東京都平均 0



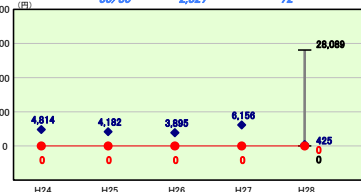
**民生費**  
類似団体内順位 26/85 全国平均 163,808 東京都平均 192,706



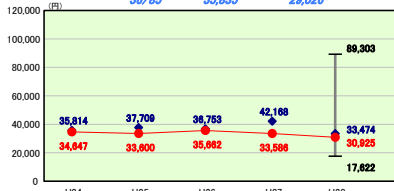
**商工費**  
類似団体内順位 59/85 全国平均 13,786 東京都平均 3,948



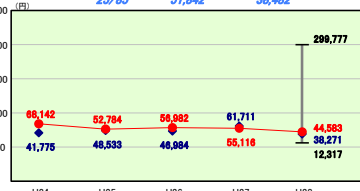
**災害復旧費**  
類似団体内順位 35/85 全国平均 2,327 東京都平均 72



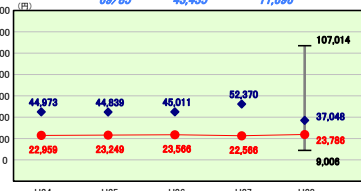
**衛生費**  
類似団体内順位 36/85 全国平均 35,635 東京都平均 29,026



**土木費**  
類似団体内順位 25/85 全国平均 51,842 東京都平均 36,482



**公債費**  
類似団体内順位 69/85 全国平均 43,435 東京都平均 11,698



**目的別歳出の分析欄**

土木費は、都市基盤整備として区画整理事業(市施行4地区、組合施行3地区)を行っていること等により、住民一人当たり44,583円となり、前年度を下回ったが、東京都平均及び類似団体平均を上回った。  
 消防費は、消防出張所の建設事業により、前年度を上回る住民一人当たり18,926円となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。  
 教育費は、多摩ニュータウン地区における学校買収等により、前年度を上回る住民一人当たり68,840円となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。

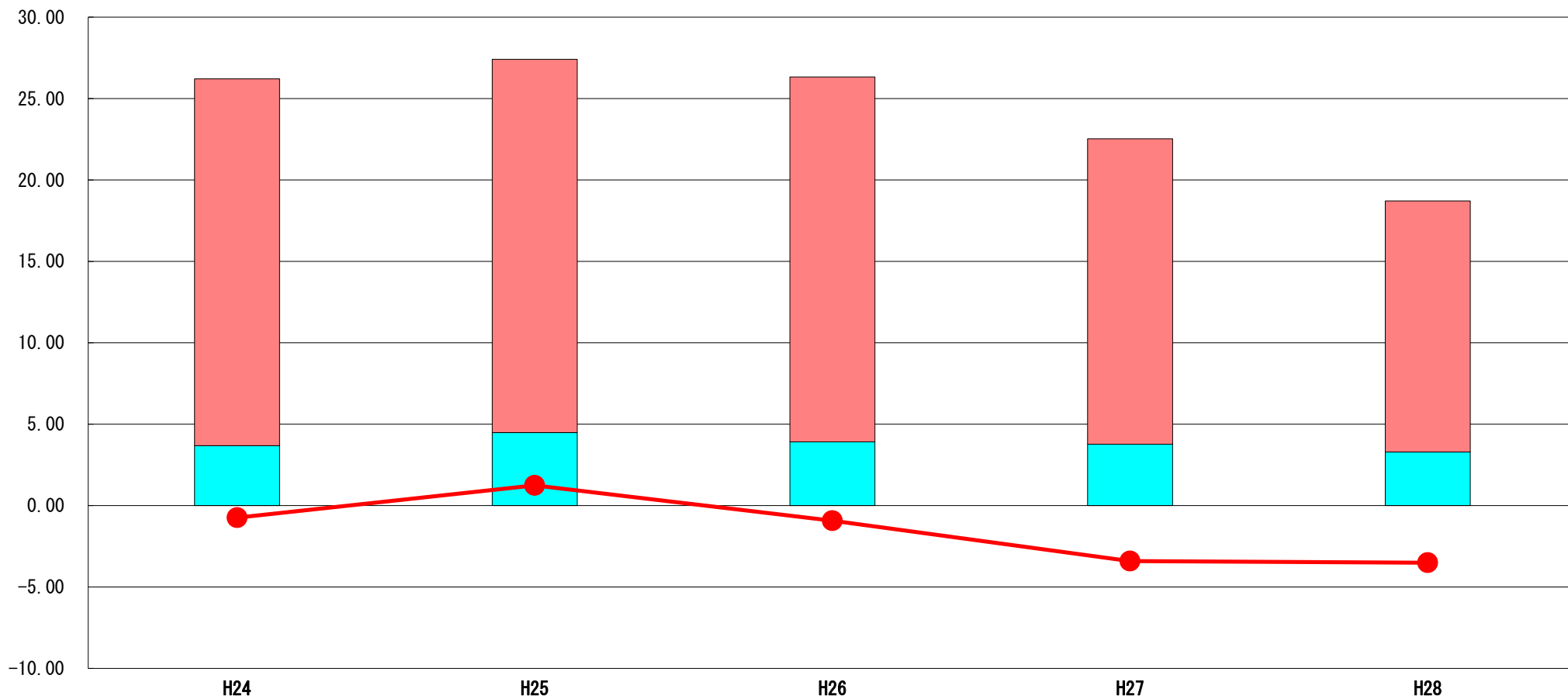


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

東京都稲城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.53	22.93	22.41	18.76	15.42
 実質収支額		3.68	4.48	3.92	3.77	3.29
 実質単年度収支		▲ 0.74	1.24	▲ 0.93	▲ 3.41	▲ 3.51

## 分析欄

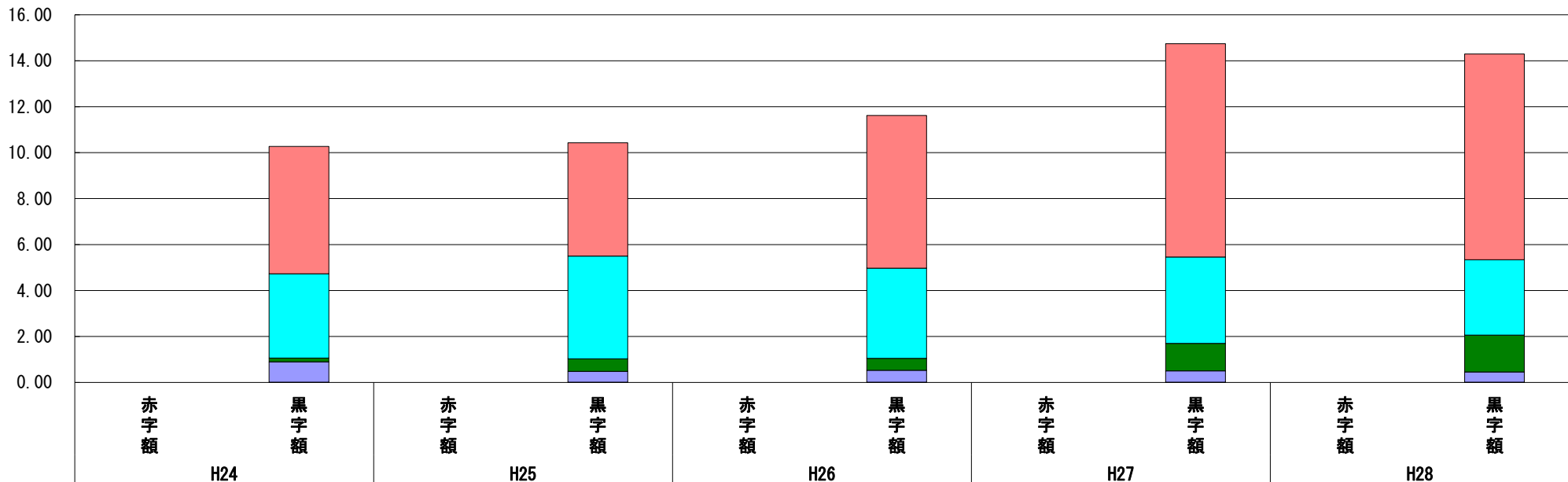
実質単年度収支は、平成27年度からマイナス幅が拡大しているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となった。財政調整基金残高は、平成26年度まではほぼ横ばいで推移しているが、平成27年度からは毎年3ポイント強の減となった。その要因としては、多摩ニュータウン地区における学校買取費に対し財政調整基金を約1億円取り崩したこと等によるが、今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		5.54	4.93	6.65	9.28	8.95
一般会計		3.67	4.47	3.92	3.76	3.28
介護保険特別会計		0.16	0.55	0.52	1.20	1.60
国民健康保険事業特別会計		0.89	0.47	0.52	0.49	0.45
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

病院事業会計は、診療報酬改定の影響等により黒字幅が縮小したが、平成29年3月に策定した「第三次稲城市立病院改革プラン」による経営改善に努める。  
一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

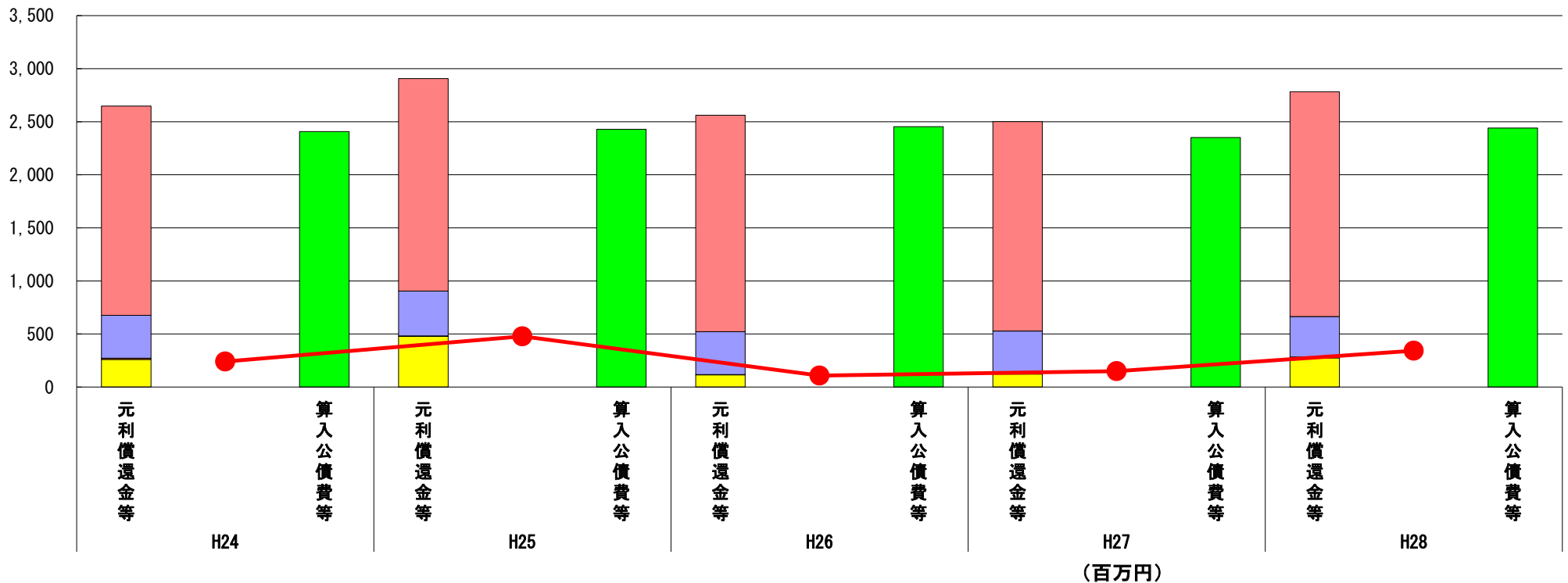
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都稲城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,971	2,003	2,040	1,973	2,119
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	405	423	404	402	381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	4	3	4	9
	債務負担行為に基づく支出額	260	477	115	122	274
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,407	2,429	2,454	2,351	2,441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	240	478	108	150	342

**分析欄**

元利償還金は、前年度に開校した小学校に係る起債の元金償還が開始したことや、臨時財政対策債の元利償還金が増えたことにより、前年度と比べて増となった。

また、債務負担行為に基づく支出額は、PFI事業に係る債務負担行為に係るものや五省協定による債務負担行為に係るものが増えたことにより、前年度と比べて増となった。

今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

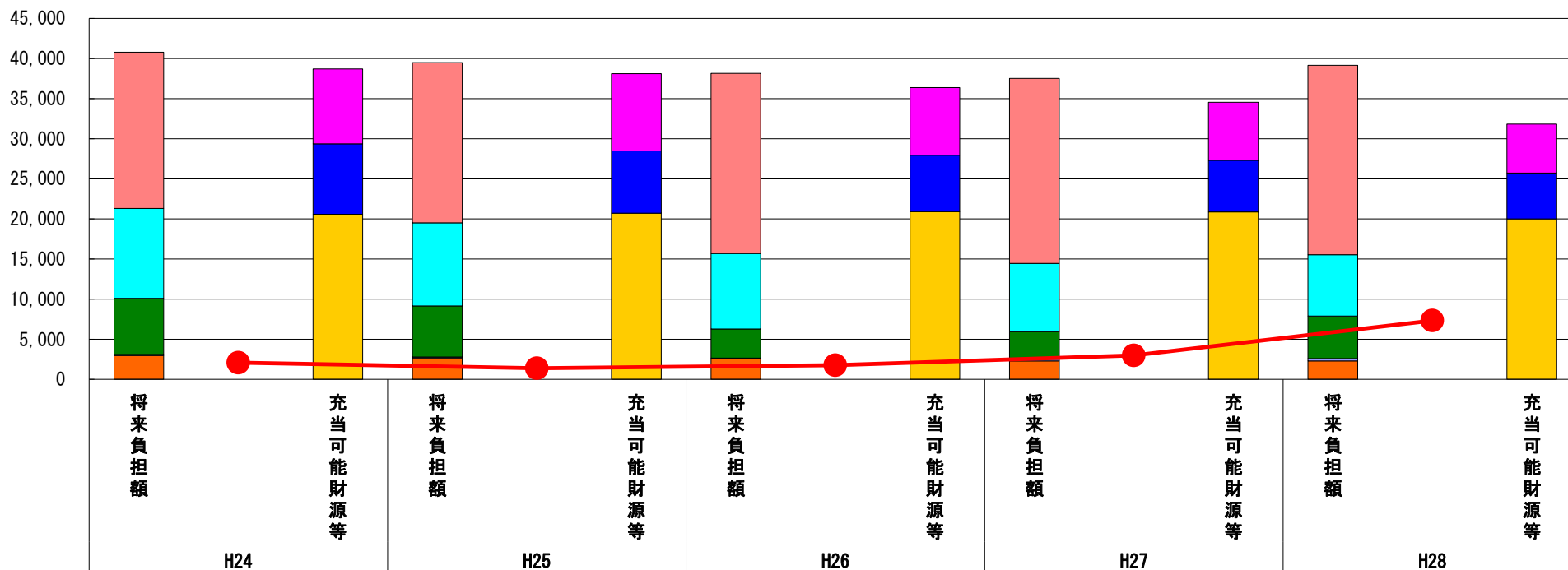
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,485	19,986	22,447	23,061	23,617
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,206	10,360	9,425	8,512	7,643
	公営企業債等繰入見込額		6,982	6,355	3,617	3,436	5,307
	組合等負担等見込額		151	128	107	207	287
	退職手当負担見込額		2,960	2,664	2,546	2,299	2,302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,354	9,629	8,443	7,225
充当可能特定歳入			8,776	7,768	7,026	6,442	5,713
基準財政需要額算入見込額			20,579	20,716	20,918	20,874	20,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,074	1,381	1,755	2,975	7,320

## 分析欄

新しい小学校の建設事業やその他の都市基盤整備に伴う起債等により、平成24年度から将来負担比率の数値が発生している。平成28年度は、病院事業会計が診療報酬改定の影響等により経常利益が無かったことから、公営企業債繰入見込額が大きく伸びたこと等により、将来負担額が前年度と比べて増となった。また、充当可能基金及び充当可能特定歳入が減となったこと等により、充当可能財源等が前年度と比べて減となった。今後も都市基盤整備を進めていくことから、数値の動向に注視しながら、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

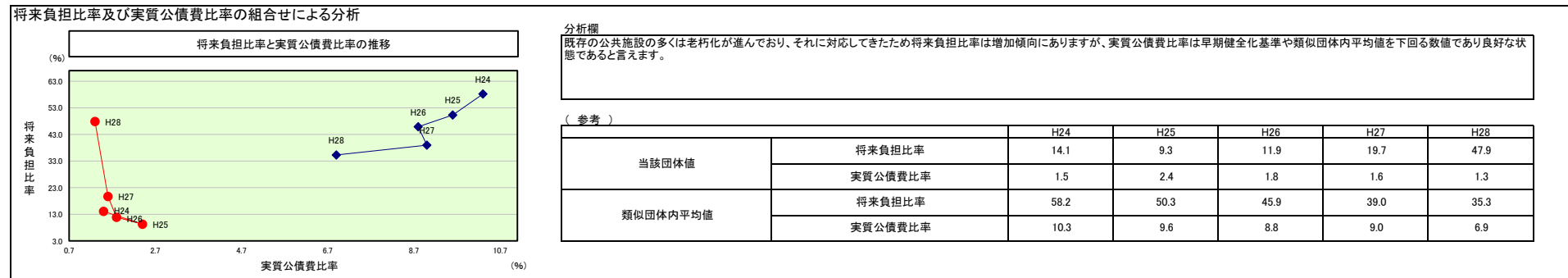
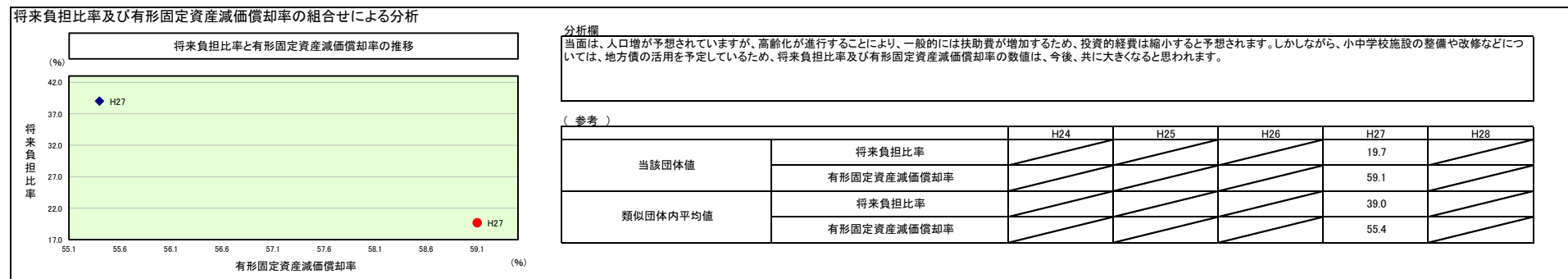
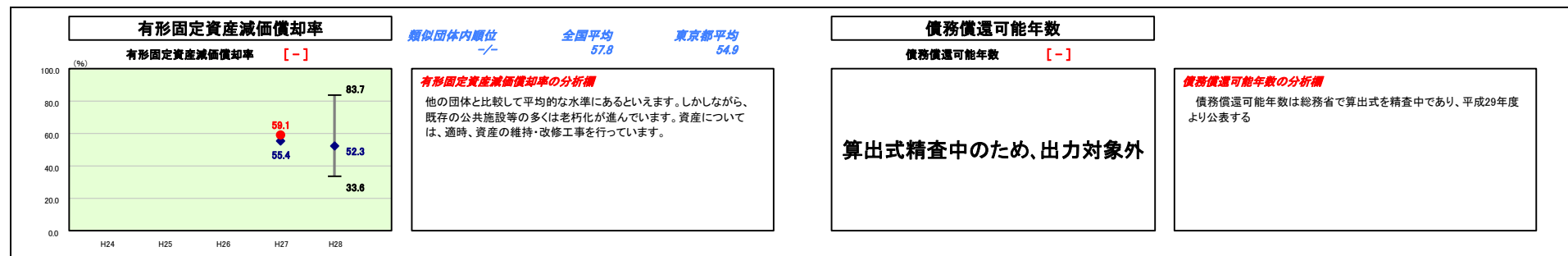
平成28年度

東京都稲城市

人	89,089	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	赤	比	比	-	%			
うち日本人	87,906	人(H29.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	字	比			
面積	17.97	km <sup>2</sup>	実	実	公	債	費	比	率	1.3			
歳入総額	34,537,388	千円	得	来	負	担	比	率	47.9	%			
歳出総額	33,886,137	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
実収支	565,942	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-3		
標準財政規模	17,223,727	千円											
地方債現在高	23,616,814	千円											

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

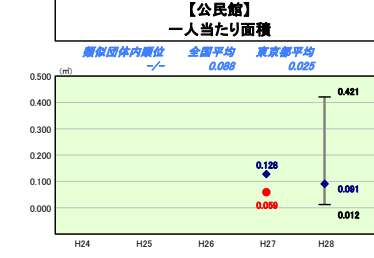
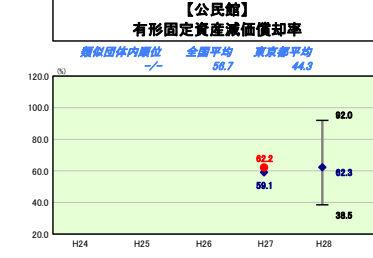
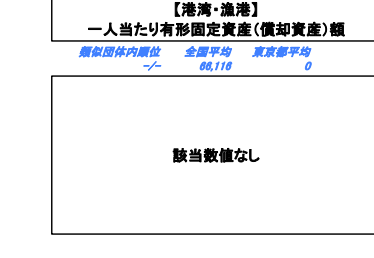
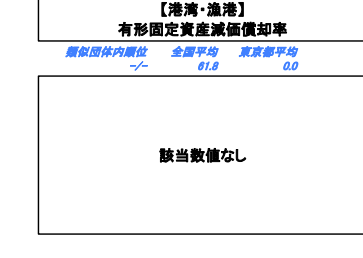
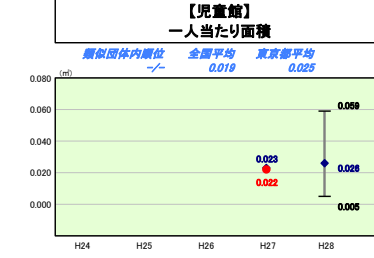
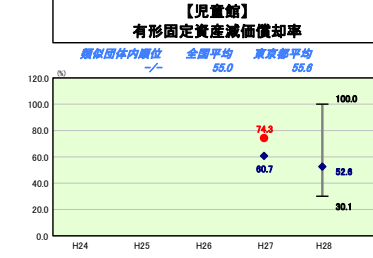
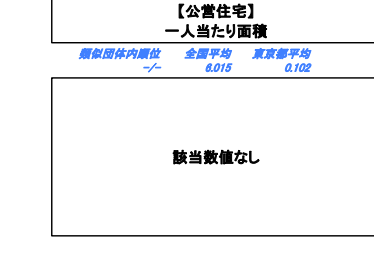
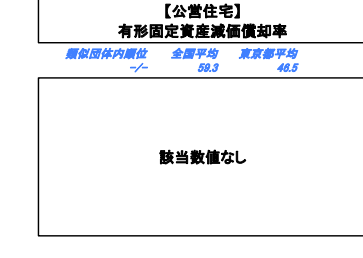
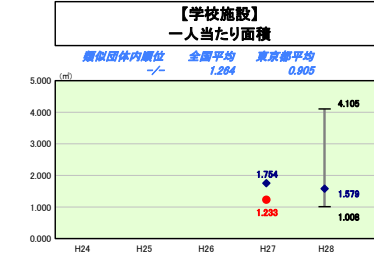
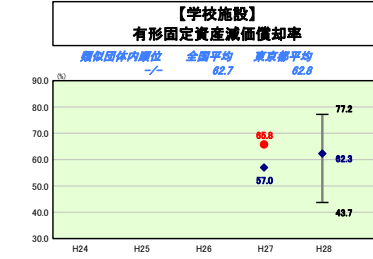
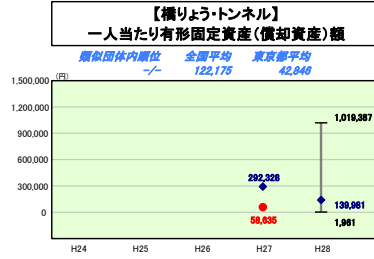
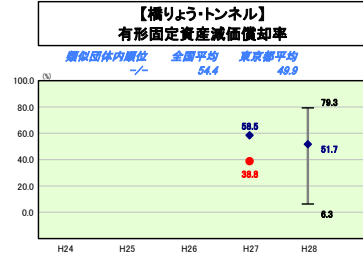
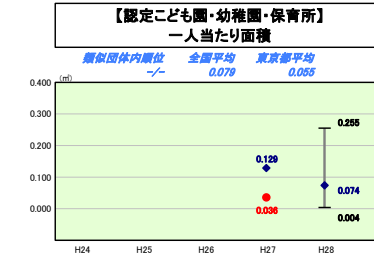
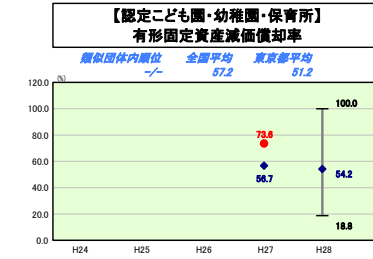
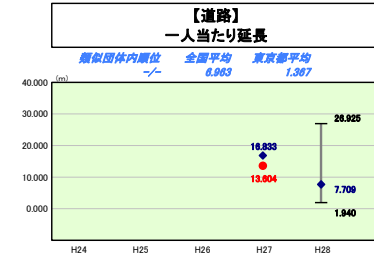
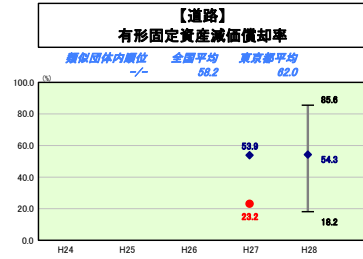
平成28年度

東京都稲城市

人口	89,089人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	87,906人 (H29.1.1現在)	道橋実収赤字比率	-%
面積	17.97km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	1.3%
歳入総額	34,537,388千円	得末負担比率	47.9%
歳出総額	33,886,137千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収収支	566,942千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3
標準財政規模	17,229,727千円		
地方債残高	23,616,614千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基本日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

道路については、比較的劣化は進んでいませんが、点検を定期的に実施し、劣化状況や優先度に応じた対策を実施します。橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。学校や保育園等の施設については、劣化が進んでいるため、「稲城市市有建築物維持・保全計画」に基づき、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

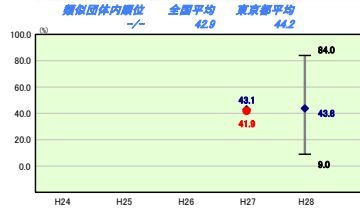
東京都稲城市

人口	89,089人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	87,906人 (H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
面積	17.97km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	1.3%
歳入総額	34,537,388千円	得末負担比率	47.9%
歳出総額	33,886,137千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収収支	566,942千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3
標準財政規模	17,223,727千円		
地方債残高	23,616,614千円		

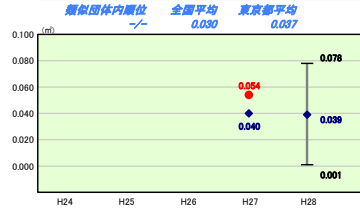
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

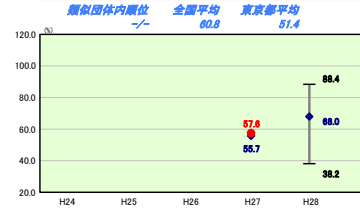
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



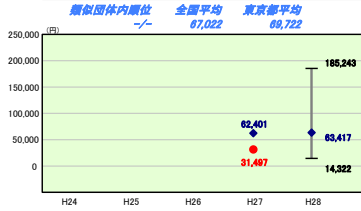
【図書館】  
一人当たり面積



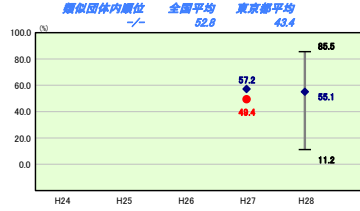
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



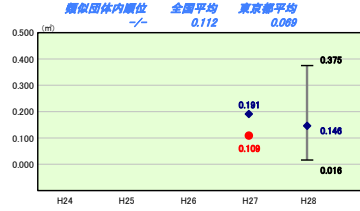
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



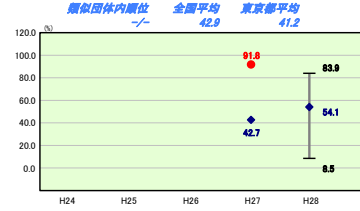
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



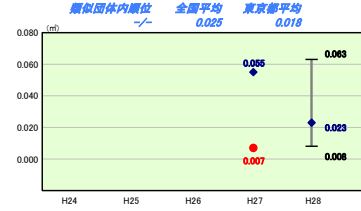
【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



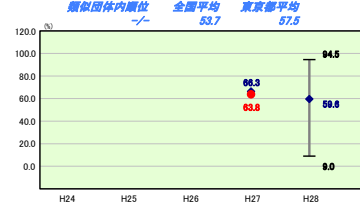
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



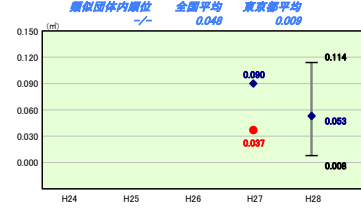
【福祉施設】  
一人当たり面積



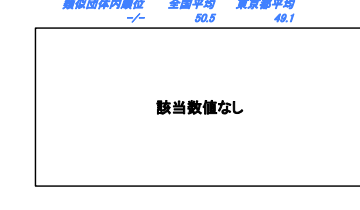
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



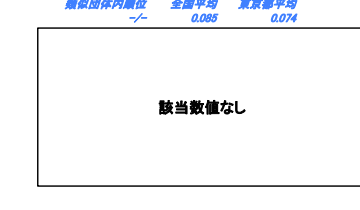
【消防施設】  
一人当たり面積



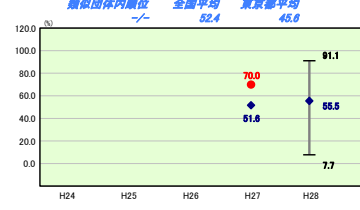
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



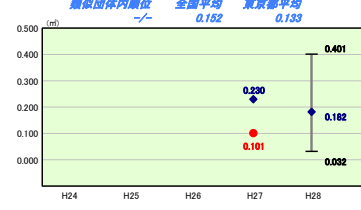
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館や体育施設及び消防施設については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。「稲城市市有建築物維持・保全計画」に基づき、計画的に一定規模の改修や更新を行います。保健施設及び庁舎については、老朽化が進んでいるため、「稲城市市有建築物維持・保全計画」に基づき、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。